

平成 28 年 5 月 12 日

平成 27 年度決算について

日本トラスティ・サービス信託銀行（代表取締役社長 桑名康夫）の平成 27 年度決算（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当期の損益については、経常収益は役務取引等収益等が増加したことにより、前年度比 2 億 89 百万円増加し 278 億 91 百万円となりました。主な内訳は、信託報酬 200 億 36 百万円、役務取引等収益 60 億 74 百万円、資金運用収益 17 億 30 百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年度比 5 億 6 百万円増加し 273 億 20 百万円となりました。主な内訳は、営業経費 261 億 25 百万円、資金調達費用 8 億 46 百万円、役務取引等費用 3 億 45 百万円であります。

この結果、経常利益は前年度比 2 億 17 百万円減少し 5 億 70 百万円、当期純利益は前年度比 1 億 11 百万円減少し 3 億 48 百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

当期末における総資産は、現金預け金の増加等により前年度末比 4 兆 4,324 億 66 百万円増加し、6 兆 9,013 億 2 百万円となりました。主な内訳は現金預け金 5 兆 4,943 億 83 百万円、コールローン 4,900 億円、有価証券 954 億 19 百万円、貸出金 7,727 億 85 百万円であります。

一方、負債の部は、信託勘定借の増加等により前年度末比 4 兆 4,321 億 86 百万円増加し、6 兆 8,423 億 20 百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、36.92%であります。

3. 信託財産の状況

当期末における信託財産の受託額は、前年度末比 13 兆 6,634 億 18 百万円増加し、240 兆 1,760 億 12 百万円となりました。

4. 当社の対処すべき課題

I T ガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

平成 28年 3月期 決算概況

平成 28年 5月12日

会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 上場取引所 非上場
 代表者 代表取締役社長 桑名 康夫 URL <http://www.japantrustee.co.jp/>
 問合せ先責任者 企画部 上級推進役 芳賀 修 TEL (03) 6220 - 2071
 特定取引勘定設置の有無 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成 27年 4月 1日 ~ 平成 28年 3月 31日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 3月期	27,891	1.0	570	△ 27.5	348	△ 24.2
27年 3月期	27,602	0.9	788	6.3	460	7.2

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
28年 3月期	341 87	0.5	97.9	141,305
27年 3月期	451 25	0.7	97.1	32,503

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年 3月期	6,901,302	58,981	0.8	57,825 09	36.92
27年 3月期	2,468,835	58,700	2.3	57,549 99	38.32

(参考) 自己資本 28年 3月期 58,981百万円 27年 3月期 58,700百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年 3月期	0 00	180 00	180 00	183	39.8	0.3
28年 3月期	0 00	140 00	140 00	142	40.9	0.2

※注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・無
 ④ 修正再表示 有・無

(2)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,020,000 株	27年3月期	1,020,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,020,000 株	27年3月期	1,020,000 株

第16期末（平成28年3月31日現在）貸借対照表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,494,383	預金	141,305
現金	1	当座預金	22,883
預け金	5,494,381	普通預金	108,883
コーポレート	490,000	その他の預金	9,539
有価証券	95,419	信託勘定借	6,668,273
国債	95,083	その他の負債	31,920
株式	320	未払法人税等	186
その他の証券	16	未払費用	1,234
貸出金	772,785	リース債務	19
証書貸付	772,785	資産除去債務	124
その他の資産	23,806	預り金	29,527
前払費用	502	その他の負債	828
未収収益	1,277	賞与引当金	324
金融商品等差入担保金	15,500	退職給付引当金	474
その他の資産	6,525	役員退職慰労引当金	21
有形固定資産	2,152	負債の部合計	6,842,320
建物	906	(純資産の部)	
リース資産	16	資本金	51,000
建設仮勘定	57	利益剰余金	7,864
その他の有形固定資産	1,171	利益準備金	894
無形固定資産	22,145	その他利益剰余金	6,970
ソフトウェア	22,139	繰越利益剰余金	6,970
その他の無形固定資産	5	株主資本合計	58,864
前払年金費用	203	その他有価証券評価差額金	116
繰延税金資産	406	評価・換算差額等合計	116
資産の部合計	6,901,302	純資産の部合計	58,981
		負債及び純資産の部合計	6,901,302

第16期（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで） 損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		27,891
信託報酬	20,036	
資金運用収益	1,730	
貸出金利	11	
有価証券利息配当	61	
コールローン利息	347	
預け金利	1,310	
役員取引等収益	6,074	
受入為替手数料	308	
その他の役員収益	5,766	
その他経常収益	49	
その他経常収益	49	
経常費用		27,320
資金調達費用	846	
預金利息	1	
コールマネー利息	1	
借入金利息	0	
その他の支払利息	843	
役員取引等費用	345	
支払為替手数料	75	
その他の役員費用	270	
営業経費	26,125	
その他経常費用	2	
その他経常費用	2	
経常利益		570
特別損失		13
固定資産処分損	13	
税引前当期純利益		557
法人税、住民税及び事業税	197	
法人税等調整額	10	
法人税等合計		208
当期純利益		348

第16期（平成27年4月1日から）株主資本等変動計算書
平成28年3月31日まで

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	51,000	857	6,842	7,699	58,699	1	1	58,700
当期変動額								
剰余金の配当		36	△220	△183	△183			△183
当期純利益			348	348	348			348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						115	115	115
当期変動額合計	-	36	128	165	165	115	115	280
当期末残高	51,000	894	6,970	7,864	58,864	116	116	58,981

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～43年

そ の 他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
2. 為替決済等の取引の担保として有価証券 95,083 百万円および貸出金 733,323 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には保証金等 6,179 百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は 13,800 百万円、原契約期間は 1 年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,519 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権総額 148 百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額 5,850 百万円
7. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は 36 百万円であります。

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

信託報酬 4,166 百万円

役員取引等に係る収益総額 681 百万円

関係会社との取引による費用

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 0 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 会社法第 319 条 第 1 項にもとづく決議	普通株式	183 百万円	180 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成 28 年 6 月に、株主総会の目的である事項として次のとおり提案いたします。

株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	142 百万円	140 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 7 月 1 日

なお、配当原資については、その他利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
減損損失	155	百万円
退職給付引当金	145	
賞与引当金	100	
未払事業税	42	
減価償却否認	39	
資産除去債務	38	
その他	25	
繰延税金資産合計	546	
繰延税金負債		
前払年金費用	62	
その他有価証券評価差額金	52	
その他	24	
繰延税金負債合計	139	
繰延税金資産の純額	406	百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.26%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度および平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 21 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 2 百万円増加し、法人税等調整額は 23 百万円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産管理業務に特化した当社は、主として信託勘定より恒常的に発生する余剰資金を借り入れる信託勘定借により資金調達を行っております。

資金運用については、決済業務の円滑な遂行のために決済システムへの差入担保として日本国債を保有し、余剰資金があれば日本銀行等への預け金・コールローンや日本国債を保有することとしております。キャピタルゲインを目的とせず、原則として期間1年以内の運用を行うこととしておりますが、取締役会の決議を得た場合には、ALM計画の範囲において、残存期間1年超3年以内の日本国債や残存期間1年以内の日本国政府向け貸出金で運用できるものとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社における金融資産は、日本銀行等への預け金のほか、主として日本国債、日本国政府向け貸出金、コールローンであり、そのうち日本国債、日本国政府向け貸出金については、上記の方針によりその市場リスクを極めて限定しており、コールローンについても、必要最小限の規模・内容に留めることを方針とすることで、その信用リスクを軽減しております。

一方、当社における金融負債は、主として信託勘定借であり、その残高は相応の水準を維持しており、運用手段も流動性の高い金融資産に限定することで当社の流動性リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社における主たる信用リスクは、資産管理業務に付随して発生する余剰資金の運用取引に伴うものであり、必要

最小限の規模・内容に留めることを「信用リスク管理方針」に定めております。また、総合リスク管理部が、信用リスクに関する各種限度枠を「信用リスク管理規程」にもとづき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。

②市場リスクの管理

当社は、市場リスクについても極力限定することを「市場リスク管理方針」に定めており、安全・確実な運用に努めております。また、総合リスク管理部が、市場リスクに関する各種限度枠を「市場リスク管理規程」にもとづき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、日本国債、日本国政府向け貸出金、コールローンであります。当社では、これらの金融商品についてベース・ポイント・バリュウ（金利が1ベース・ポイント(0.01%) 変化したときの価値の変動）を、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析として利用しております。平成28年3月31日現在、ベース・ポイント・バリュウは48百万円であると把握しております。なお、当該価値変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③流動性リスクの管理

当社は、資産管理にともなう余資運用を恒常的に行っており、運用手段も流動性の高い商品に限定することを「資金繰りリスク管理方針」に定めておりますので、基本的に抱える流動性リスクは小さいものと考えられますが、総合リスク管理部が、各種限度額を「資金繰りリスク管理規程」にもとづき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,494,383	5,494,383	—
(2) コールローン	490,000	490,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	95,083	95,083	—
(4) 貸出金	772,785	772,785	—
資 産 計	6,852,251	6,852,251	—
(1) 預金	141,305	141,305	—
(2) 信託勘定借	6,668,273	6,668,273	—
負 債 計	6,809,579	6,809,579	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	16
合計	336

※これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	5,494,381	—	—	—	—
コールローン	490,000	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	50,025	44,800	—	—	—
貸出金	772,785	—	—	—	—
合計	6,807,191	44,800	—	—	—

(注4) 預金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金	141,305	—	—	—	—
信託勘定借	6,668,273	—	—	—	—
合計	6,809,579	—	—	—	—

※要求払預金である預金および要求払預金と同等である信託勘定借については「1年以内」に含めて開示してあります。
なお、預金には当座預金を含めてあります。

(有価証券関係)

その他有価証券 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	95,083	94,913	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	—	—	—
合計		95,083	94,913	169

(関連当事者との取引)

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社 りそな銀行	被所有 直接 33.3%	資産管理業 務を当社が 受託	再信託報酬、 手数料の受入	4,848	未収収益	47
						預り金	5,850

取引条件および取引条件の決定方針等

再信託報酬、手数料は、原価にもとづく報酬額を提示し、交渉のうえ決定しております。

取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社等

該当ありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	—	金銭貸借関 係 資産管理業 務を当社が 受託	コール資金の 放出 (注1)	290,000	コール ローン	290,000
				再信託報酬、 手数料の受入 (注2)	18,721	未収収益	424
						預り金	23,628

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) コールローンの約定利率は、市場実勢レートを参考に決定しております。

取引金額は、短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(注2) 再信託報酬、手数料は、原価にもとづく報酬額を提示し、交渉のうえ決定しております。

取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 役員および個人主要株主等

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 57,825 円 9 銭

1 株当たりの当期純利益金額 341 円 87 銭

(ご参考)

第16期末信託財産残高表

平成28年3月31日現在

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	93,515,727	金 銭 信 託	3,399,006
国 債	12,690,858	金銭信託以外の金銭の信託	1,758,939
地 方 債	824,737	包 括 信 託	235,018,066
短 期 社 債	604,731		
社 債	2,569,750		
株 式	54,345,173		
外 国 証 券	18,224,289		
その他の証券	4,256,186		
投資信託有価証券	39,260,408		
投資信託外国投資	21,945,153		
信託受益権	48,127,084		
受託有価証券	19,978,250		
金 銭 債 権	5,235,467		
その他の金銭債権	5,235,467		
有 形 固 定 資 産	240		
不 動 産	240		
そ の 他 債 権	1,766,991		
コ ー ル ロ ー ン	883,242		
銀 行 勘 定 貸	6,668,273		
現 金 預 け 金	2,795,172		
預 け 金	2,795,172		
合 計	240,176,012	合 計	240,176,012

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

比較貸借対照表（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A) - (B)
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	5,494,383	2,005,292	3,489,090
コ ー ル ロ ー ン	490,000	290,000	200,000
有 価 証 券	95,419	146,042	△ 50,622
貸 出 金	772,785	—	772,785
そ の 他 資 産	23,806	3,344	20,461
有 形 固 定 資 産	2,152	1,894	257
無 形 固 定 資 産	22,145	21,618	526
前 払 年 金 費 用	203	173	30
繰 延 税 金 資 産	406	468	△ 62
資 産 の 部 合 計	6,901,302	2,468,835	4,432,466
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	141,305	32,503	108,802
信 託 勘 定 借	6,668,273	2,338,438	4,329,834
そ の 他 負 債	31,920	38,391	△ 6,470
賞 与 引 当 金	324	316	8
退 職 給 付 引 当 金	474	465	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21	19	1
負 債 の 部 合 計	6,842,320	2,410,134	4,432,186
（ 純 資 産 の 部 ）			
資 本 金	51,000	51,000	—
利 益 剰 余 金	7,864	7,699	165
利 益 準 備 金	894	857	36
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,970	6,842	128
株 主 資 本 合 計	58,864	58,699	165
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116	1	115
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	116	1	115
純 資 産 の 部 合 計	58,981	58,700	280
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,901,302	2,468,835	4,432,466

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	27,891	27,602	289
信 託 報 酬	20,036	20,657	△ 620
資 金 運 用 収 益	1,730	1,497	233
（うち貸出金利息）	(11)	(53)	(△ 42)
（うち有価証券利息配当金）	(61)	(132)	(△ 71)
役 務 取 引 等 収 益	6,074	5,387	687
そ の 他 経 常 収 益	49	59	△ 10
経 常 費 用	27,320	26,814	506
資 金 調 達 費 用	846	641	205
（うち預金利息）	(1)	(1)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	345	338	6
営 業 経 費	26,125	25,817	308
そ の 他 経 常 費 用	2	16	△ 13
経 常 利 益	570	788	△ 217
特 別 損 失	13	30	△ 16
税 引 前 当 期 純 利 益	557	757	△ 200
法人税、住民税及び事業税	197	278	△ 81
法 人 税 等 調 整 額	10	18	△ 8
法 人 税 等 合 計	208	297	△ 89
当 期 純 利 益	348	460	△ 111

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産)			
有 価 証 券	93,515,727	84,888,357	8,627,369
投資信託有価証券	39,260,408	38,696,735	563,673
投資信託外国投資	21,945,153	21,747,417	197,736
信託受益権	48,127,084	40,017,130	8,109,954
受託有価証券	19,978,250	21,169,223	△ 1,190,973
金 銭 債 権	5,235,467	5,223,798	11,669
有 形 固 定 資 産	240	239	0
そ の 他 債 権	1,766,991	2,872,836	△ 1,105,844
コ ー ル ロ ー ン	883,242	6,851,190	△ 5,967,948
銀 行 勘 定 貸	6,668,273	2,338,438	4,329,834
現 金 預 け 金	2,795,172	2,707,225	87,946
合 計	240,176,012	226,512,594	13,663,418
(負 債)			
金 銭 信 託	3,399,006	3,075,697	323,308
金銭信託以外の金銭の信託	1,758,939	2,295,041	△ 536,101
包 括 信 託	235,018,066	221,141,856	13,876,210
合 計	240,176,012	226,512,594	13,663,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。